

平成 21 年度第 1 回「市長の秋葉区ミーティング」(区民)の概要

テーマ『ずっと安心して暮らせる地域づくり』

- ・日時 平成 21 年 7 月 27 日 (月)
午後 1 時 30 分～2 時 55 分
- ・会場 秋葉区役所 601 会議室
- ・発言者数 5 名
- ・傍聴者数 14 名

【発言①】

日常的な安心安全の構築、災害時における救助・救援体制の整備といった自主防災の充実など、地域福祉の活動は幅広く奥が深い。住民は福祉の大切さを分かっているが、参加してくれるまで至っていない現状がある。

そのような中で、民生委員児童委員として、75 歳以上の一人暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯に対し、月 1 回の訪問活動を行っている。また、町内で高齢者への見守りボランティアを募集したところ、35 歳～60 歳の女性 6 名が手を上げてくれた。7 月から民生委員と一緒に見守りを行っているが、高齢者から大変喜んでもらっている。ここに子どもが加われば、さらにすばらしい活動になると思う。

また、地域福祉活動に参加する人の輪を広げるために、新興住宅地の子どもたちに祭りの参加を呼びかけ、古くからの住民とのつながりを作っている。

現在、民生委員と高齢者の要見守り世帯の関係は単なる点と点だが、これを面と面の見守りにできないか考えている。複数の人での見守りと、そこに地域の子もたちからも参加してもらえば、核家族化で体験できなくなっている高齢者から孫世代への地域の歴史や文化の継承も期待できる。さらに「地域の茶の間」を開設してもらえば、悩みや心配事相談やふれあうことにより面と面の見守りが実現するのではないかと思う。

また、先日、町内で本番さながらの土砂災害訓練を行った。災害時要援護者マップによる高齢者の救助訓練だったが、救助した高齢者をリヤカーで避難所まで送る途中、乗っていた高齢者がリヤカーに酔い、降りてしまうということがあった。災害時要援護者マップの整備づくりはさらに整備して役立てていきたいが、救助者の輸送についてはもう一回考え直してもいいのではと思った。

(市長)

高齢化が進む中で、地域福祉に率先して活動いただき感謝している。

地域の見守り活動は大変重要だと思っている。良い活動は新潟市全域に広げていきたい。

そして、災害時要援護者マップは先行できるところからどんどん作っていただいているが、リヤカーについては実際に行ってみないと分からない話だと思うので、実践された方々から声をいただき、どうすれば解決できるか協力していきたい。

また、民生委員をやられて、その他に自治会の活動もというように、忙しい方がよ

り忙しくなる実態があると思う。行政ができるだけまとめてお願いするとか、地域からは組織を一本化するようなこともお願いしたい。今まで自治連合会で行ってたことをコミュニティ協議会に一本化したところも出てきた。自主防災組織などはコミュニティ協議会に部会的に位置づけていただければ負担が減るのではないかと思う。組織の成り立ちもあるので一律にはできない部分もあるが、先行事例もあるので情報をお伝えして、機能を発揮できるように調整をお願いしたい。

また、地域の茶の間は新潟が全国に誇れる取り組みだと思う。特に秋葉区は取り組みが盛んで、ネットワークが広がっている。まずは悩みを話す場があるということが結果の明暗を分けることもある。地域の茶の間の立ち上げ支援は行政でやらせていただき、運営は区社協も前向きに取り組んでくれているので、区社協と連携しながら行うことが大切だと思う。そのような時に民生委員の方と連携を図れることは大変ありがたいので、秋葉区での取り組みを聞かせていただき、どんどん学び合っていきたい。

【発言②】

荻川コミュニティ振興協議会は設立して 27 年になり、コミュニティセンターの利用者は年間延べ 10 万人にもなる。また、住宅地の開発により新しい住人が増え、再来年には新小学校が開校する。一方、老夫婦だけの世帯も増えている。

そのような中で、荻川コミ協には 7 つの部会があるが、主な事業として、自主防災やコミ協発足当時から継続している青少年の防犯・健全育成のためのあいさつ運動、誰でも出席できて発言できるコミュニティ懇談会を年 2 回開催している。他に広報「おぎかわ」の発行、学社融合、荻川まつり、芸能祭・運動会・敬老会・文化祭、高齢者健康講座などを実施している。また、元気な高齢者が個人負担でいろいろなことを楽しむグループ「いきいき塾」がある。平均年齢 72~73 歳で 500 名の会員がいて、松坂流しや荻川まつりに全面的に協力している。

高齢者福祉の活動としては、それぞれ独自の活動をしているため、それらをまとめることもコミ協役員の仕事ではないかと思っている。そのため、手助けの必要な高齢者のために何をすればいいのかを検討するためプロジェクトチームを生活福祉部の中に立ち上げ、どのような活動を行うか模索している。

(市長)

27 年間コミ協活動を頑張っていたが、先行事例の荻川コミ協でもこういうことで悩んでいる。地域が悩んでいることをコミ協が主体的に解決できたという例を増やしていくことが大事で、このような取り組みが地域から出始めていることは大変ありがたいし、荻川コミ協から大いに学ばせていただきたい。

いきいき塾については、自らの地域を自らいきいきさせていくにはどんな活動ができるのかを考えていただく組織があることは自体、大変ありがたい。そういう組織と市が連携できれば、より地域の安心安全な暮らしにつながる。

また、あいさつ運動も先行的に行っていたが、子どもの居場所という面でも、世話をしてくれる人がいれば、地域の茶の間、あるいは子どもの居場所をどん

どん支援できるのではないかと思います。地域全域でどのような人的資源があるのか確認しながら行っていただきたい。

【発言 3】

子育てサポーターは各コミ協から推薦され活動している。活動内容は、生後 4 ヶ月と 6～7カ月の 2 回、希望者への家庭訪問と子育てサロン事業への協力である。地域のことが分からない不安なお母さん方に、少しでも地域のこと、区の事業のことを分かってもらえるように、また自分から外に出られないお母さん方が地域子育てサロンに参加できるように手助けをしたり、何か問題があれば、保健師に連絡して大きなことになる前に対処していただけるように手助けをさせていただき、地域との架け橋として役立つようにと思っている。

この活動は特色ある区づくり事業として 3 年目になる。昨年実施した子育てサポーター訪問についてのアンケートでは、「訪問を受けてより安心感を得た」「対象の子どもではなく兄弟の相談にまでのっていただきありがたかった」などの他、「子育てサークルや子育てサロンに行った事がない、よく分からない」という意見もいただいております。さらに良い活動ができるように区の担当部署の方々と頑張っていきたい。

(市長)

子育て支援は、金銭支援だけではなく、地域でのサポートと行政のサポートが一体化することが重要だと思う。行政もいろいろな子育て支援を行っているが、やや縦割りの情報提供となっているのではないかと気がなる。行政では家庭まで届けられない情報を子育てサポーターから届けていただいている秋葉区の経験を、新潟市全域で活用させていただければ、特色ある区づくり事業として始めた 3 年間のご苦労を活かしていただけるのではないかと思います。行政だけでは伝えきれない情報を地域とのつながりの中でどこまで伝えられるのかを常に点検しながら行っていかなければならない。

今後、新潟市が子育て支援を総合的に行っていく時に、どのような方法があるのか、その中で子育てサポーター的なものをどう位置づけるのかは大変重要だと思う。子育て支援はいくら行っても行き過ぎはないと思うが、秋葉区の子育てサポーターの取り組みも踏まえて、限られた財政の中でどのように効果的に展開していくのか検討していきたい。

【発言 4】

地域包括支援センターでは、高齢者の生活支援のための介護予防や相談窓口などを行っているが、ずっと安心して暮らせる地域づくりには、自助、共助、公助が重層的に組み合わせていく必要があると常々感じている。共助として秋葉区では区づくり事業で「なじらねっと秋葉」、旧小須戸町では「あったかねっと事業」があるが、その他にも老人クラブで日常的な声かけや支援など活発な活動を行っている地域もある。しかし、あるところとないところの格差が大きくなっていると実感している。

一つの事例を紹介すると、認知症の独居の高齢者の方が、曜日や時間をきちんと判断できなくなり、ごみは分別してごみ袋に入れておけるが、ごみ出しをできずに家の中に溢れているということがあった。そこで両隣の 2 軒にごみの日の朝に声かけをお願いしたところ、快く引き受けていただき、本人はごみを捨てられるようになった。近隣の関係が希薄化していると言われていた現代でも、意外にご近所の方が気にかけてくださっていると感じた。

単なる認知症の高齢者の見守りだけではなく、ごみ出しの支援や電球の取り替えなどの軽易な支援を、行政、コミュニティ協議会、民生委員、社協と住民との活動という形で広がるように支援できればと思っている。

ただ、個別の課題がイコール地域の課題になるかというところでは難しいと思うが、個別の相談・支援を行っている時、意外に隣の地域に似たような方がいることがある。似たようなケースが見えてくれば、地域の課題として取り組んでもいいのではないかと感じている。またその課題を住民、行政、関係機関と共有して、課題解決に取り組めば、もっと安心して暮らせる地域づくりに近づいてく。

【発言 5】

民生委員として本当に地域包括支援センターには大変お世話になっており頼りにしているが、このセンターの存在について地域への周知が十分ではないと思う。民生委員として、こういう時には包括支援センターがあるということを知らせる義務を感じている。

(市長)

地域包括支援センターへ様々なケースが持ち込まれ、また地域の難問解決の先頭に立ってくれているという実情だと思う。何でも地域包括支援センターに相談してくださいとはいいにくいですが、社協や民生委員に加わっていただくことで、地域包括支援センターとのつながりも非常に良くなるのではないかと思います。

ちょっと手助けがあれば、まだ在宅で暮らしていただける方をどのように地域で支援していただけるかということでは、現在、東区の山の下コミ協が御用聞き的な見守りと合わせた機能を行えるのではないかという話もあるので、ぜひ行っていただきたいと思っている。

また、石山地区公民館では、ご近所談義という高齢者が悩みを語り合う場を立ち上げている。民生委員、社協、そして公民館職員にも入ってもらい、地域の力で一つでも問題を解決することができないかということを行っている。ぜひ他の公民館でも寄り合いの場ができるようにしたい。

また、先日の地域の茶の間の大交流会では、交流会に医師の関係が全くないということを医師自らが言ってくれていた。地域の茶の間を本当に安心して行っていくためには、そこに理解のある医師がついているかどうかということは、大切なことだと思う。在宅では無理だというように判定してくれる医師が地域に一人、二人いれば、心強い存在になる。

【発言 6】

障害者自立支援法の施行とともに、入所施設から地域生活へ移行、福祉施設から一般就労にというように、特に一般就労移行については強化策がうたわれている。

秋葉区では障がい者就労サポート事業を実施しており、六つの施設から月平均で 4 日～5 日程度、三障がい一緒に 4～5 人が参加している。最初は三障がい一緒にということで私自身も戸惑ったが、いざ仕事をはじめてみると全く心配はなかった。参加者は、施設と全く違う健康福祉課の一角という環境で、最初は緊張感いっぱいだったが、紙を折る作業、封筒に詰める作業、訂正シールを貼る作業、国体のポスター折り、選挙の封筒にハンコを押す作業など本当に一生懸命仕事をして、充実感を味わっている。知的障がい者の中の自閉傾向の強い人は、黙々と飽きもせず作業に取り組む。この能力は役所の中のどこかで活かせるのではないかと思っている。精神障がいの人は、相談者がそばにいと安心して仕事をする。送り出す施設の職員からは、派遣されたメンバーがいきいきとして帰ってきて、仕事に対して意識改革ができたのではないかという話もいただいている。また、各施設で収入を上げる努力をしても、1 時間 350 円の賃金は、とてもいただけない金額であるため、ぜひ事業を継続していただき、能力の開発、向上に努めていきたいという話もいただいている。

また、就労形態として、ワークシェアリングという方法も就労に結びつくのではないかと思う。一般企業だけに就労を頼るのではなくて、公的機関でも経験を重ねることによって、他にもできる分野があるのではないかと感じている。

地域での生活ということでは、地域との交流がいかにか感じている。地域の茶の間など、障がい者もそういうところに仲間入りできれば、地域交流につながるのではないか。地域交流については施設もかなり努力しており、地域の祭り、地域の防災訓練、小中学校のボランティア体験活動の受け入れ、イベントへの参加などを行っているが、果たして地域との交流にどう生かされているか、いつも疑問に思っていた。親なき後も地域で安心して暮らせるような環境づくりは、高齢者の方、子育ての方、みんな協力しあってネットワークづくりをしたらうまくいくのではないかと思っている。

また、入所施設や通所施設に通っている方はまだいいが、家の中にいて、なかなか出て来られない人たちに対して、親の意識改革も含め、こんなサービスがある、こんな支援センターもあるということをどのような形で進めていくかが大きな問題ではないかと常に思っている。

最後に、地域で安心して暮らしていくために、お互いに支えあっていくことが必要で、この人たちの尊厳をどこまで保ってあげられるかということをお互いに意識を持つようなきっかけづくりを広めていかなければと思っている。

(市長)

秋葉区をモデルに障がい者の方に仕事をしてもらおう就労サポート事業を行っているが、新潟市として障がい者の方をどれだけ雇用するかという数字目標に残念ながら達していない。何年計画という中で、新潟市も行政として目標を達成しながら、民間

の方にもお願いをしていかなければならないと思っている。

障がいがある方に向いている仕事が今のものだけなのかどうか、また民間で障がい者をうまく活用していただいている企業も市内にも数多くあるので、行政としてもっと勉強していく必要があると思う。根気のいる仕事を苦もなく行う障がい者もいるということも、もっと民間企業に情報提供していくこともできるのではないかと思う。

また、障がい者を雇用していることが社会的に評価される、また世間的に認知されるだけではなく、例えば入札・契約のときに総合評価という制度の中で、そのようなことが評価につながるということも行いながら、障がい者雇用の動機付けを行政として図れる部分があるのではないかと思う。ワークシェアリングの考え方も障がい者雇用という面では分かりやすいと思う。

このように様々な情報を伝える中で、ご家族の意識、地域の意識、社会の意識を変えていただくということがもっと必要だと思う。

新年度にどのように障がい者就労サポート事業をやっていくのか、秋葉区の事例を踏まえて、庁内で意見交換をして、さらにステップをあげていきたい。その時に、相談者も含めて障がい者の支援のネットワークもさらに構築をしていきたい。